

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課 関 淳一		
都整-02	実施事業	下水道運営事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市整備総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理	

1 事業の目的

対象	部内各課
意図	事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。
効果	事務事業の円滑な執行を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。 ・地方公営企業法(財務規程)の適用に向けて「鎌倉市下水道事業の設置等に関する条例」を施行するとともに、財務に関する規則を制定した。 ・地方公営企業法(財務規程)の適用に伴い、庁内関係各課との調整、下水道事業に係る取扱金融機関の指定等の事務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	135,577	117,168	当初予算(千円)	127,670		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債	21,600		地方債			
	その他	107,173	111,280	その他	114,926		
	一般財源	6,804	5,888	一般財源	12,744		
	人員配置数	2.5	3.5	人員配置数	3.5		
事業経費運営	人件費(千円)	19,394	27,355	人件費(千円)	27,076		
	総事業費(千円)	154,971	144,523	総事業費(千円)	154,746		
	市民1人当りの経費(円)	878	820	市民1人当りの経費(円)	877		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	地方公営企業法の適用を行ったことにより、移行支援に要する経費は減額となるが、今後国の要請に基づく経営戦略の策定や企業会計処理に対する支援等の業務の検討が必要である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>事業費の削減については、債務負担行為を設定し平成28年度から実施してきた、移行支援業務が概ね終了した。</p> <p>当該事業は、法適用後も下水道事業を運営する上で必要な庶務であるため、廃止、休止はできず、今後も市で実施する必要があるとし、協働にもなじまないものと考えている。</p> <p>公平性については、下水道利用者に対して使用料を求めているが、その料金が下水道事業の運営に対して妥当であるかについては、検討していく。</p>
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	地方公営企業法適用基本計画に基づき移行準備を進めて行くこと。	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 法適用後の事務の役割等について関連課と協議を行った。 法適用に伴い導入した企業会計システムの操作方法に関して職員研修を実施した。また、平成29年度に引続き企業会計に関する知識の向上を目的とした研修を行った。 企業会計の財務制度に基づく令和元年度予算の調整を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	国は、「経営戦略策定ガイドライン」を示し、各地方公共団体に対して「経営戦略」策定を要請している。本市においては、平成31年(2019年)4月から地方公営企業法(財務規程)の適用を行っており、今後、国の要請に基づき令和2年度までに経営戦略の策定を行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地方公営企業を適用している自治体(H30)								
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	座間市	海老名市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	H31から適用								

比較事項	地方公営企業を適用している自治体(H30)								
団体名	南足柄市	逗子市	伊勢原市	綾瀬市	三浦市	厚木市	大和市		
他市実績	○	○	○	×	×	×	×		
		H31から適用	H31から適用	R2(予定)	R2(予定)	R2(予定)	R2(予定)		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	地方公営企業については、国から平成32年度までに行うよう、要請があり、県内各市が取り組んでいる。鎌倉市においては、平成31年4月1日をもって法適用を行った。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	法適用に向けた取り組み	単位	%	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
法適用に向けた取り組み	目標値	10.0	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0
H26～H27 基本計画策定	実績値	10.0	15.0	40.0	60.0	80.0	
H28～H29 固定資産調査及びシステムの導入	達成率	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
H30 予算等最終調整							
指標の内容	経営戦略の策定	単位	%	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
国は、「経営戦略策定ガイドライン」を示し、各地方公共団体に対して「経営戦略」策定を要請している。	目標値	-	-	-	-	-	10.0
	実績値	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	地方公営企業法については、国から令和2年度までに行うよう要請があり、鎌倉市においては平成28年3月に策定した「地方公営企業法適用基本計画」に基づき、平成31年4月1日をもって地方公営企業法の適用を行った。
-----------------------	--